

令和 7 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を、「執行率」と表示のあるものは「支出済額÷予算現額×100」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。



美 監 第 23 号
令和 8 年 8 月 6 日

美父市長 大 林 賢 一 様

美父市代表監査委員 池 田 和



美父市監査委員 田 路 之



令和 7 年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度美父市水道事業会計及び令和 7 年度美父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証憑書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 美父市水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度 美父市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	貸借対照表	3
5	損益計算書	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	5
7	審査意見	5
第2	養父市下水道事業会計	6
1	総括	6
2	事業の概要	6
3	決算状況	6
4	貸借対照表	8
5	損益計算書	9
6	繰出金の基準額と実繰出額	10
7	審査意見	10

第1 養父市水道事業会計

1 総括

令和7年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が628,232千円に対し、収益的支出は729,473千円となり101,241千円の純損失となった。その結果、前年度繰越利益剰余金85,196千円から純損失を差し引いた当年度未処理欠損金は16,045千円となっている。

2 事業の概要

令和7年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口（人）		24,311	24,311	0
給 水 人 口（人）		20,264	20,806	△542
給 水 戸 数（戸）		10,303	10,389	△86
配 水 量	年 間 総 配 水 量（m ³ ）	2,886,913	2,990,518	△103,605
	1 日 最 大 配 水 量（m ³ ）	11,637	12,597	△960
	1 日 平 均 配 水 量（m ³ ）	7,909	8,193	△284
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量（m ³ ）	2,347,056	2,381,382	△34,326
	1 日 平 均 有 収 水 量（m ³ ）	6,430	6,524	△94
	有 収 率（％）	81.3	79.6	1.7
供 給 単 価（円/m ³ ）		198.74	203.64	△4.90
給 水 原 価（円/m ³ ）		260.87	269.81	△8.94

本年度は、給水人口20,264人、給水戸数10,303戸、年間総配水量2,886,913m³で、前年度と比べ給水人口で542人（2.6％）減少、給水戸数で86戸（0.8％）減少となり、年間総配水量も103,605m³（3.5％）減少した。

供給単価は198.74円/m³で対前年度比4.90円（2.4％）減少し、給水原価は260.87円/m³で対前年度比8.94円（3.3％）減少している。年間総有収水量は2,347,056m³で前年度に比べ34,326m³（1.4％）減少し、1日平均有収水量は前年度に比べ94m³減少し6,430m³であった。有収率は、前年度に比べて1.7ポイント改善し81.3％となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	628,232,175	748,564,281	△120,332,106	△16.1
1 項 営 業 収 益	471,528,174	490,512,244	△18,984,070	△3.9
2 項 営 業 外 収 益	156,704,001	258,052,037	△101,348,036	△39.3
1 款 水道事業費用	729,473,093	767,098,220	△37,625,127	△4.9
1 項 営 業 費 用	700,694,471	737,197,812	△36,503,341	△5.0
2 項 営 業 外 費 用	28,161,527	29,126,587	△965,060	△3.3
3 項 特 別 損 失	617,095	773,821	△156,726	△20.3

（収 入）

令和 7 年度の水道事業収益は 628,232 千円となり、前年度に比べ 120,332 千円（16.1％）減少した。水道料金 466,453 千円など営業収益 471,528 千円と、一般会計補助金 27,551 千円など営業外収益 156,704 千円を収入した。営業外収益は、高料金対策補助金の基準額が皆減となったため、前年度 258,052 千円と比較して 101,348 千円の減額となった。

（支 出）

令和 7 年度の水道事業費用は 729,473 千円となり、前年度に比べ 37,625 千円（4.9％）減少した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

（2）資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	155,795,812	108,831,375	46,964,437	43.2
1 項 企業債	67,700,000	20,000,000	47,700,000	238.5
2 項 工事請負費	9,760,300	870,400	8,889,900	1,021.4
3 項 補助金	12,516,000	10,506,000	2,010,000	19.1
4 項 出資金	65,819,512	77,454,975	△11,635,463	△15.0

資本的収入は、企業債、出資金、工事請負費等の合計 155,796 千円を収入し、対前年度比 46,964 千円（43.2％）増額した。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	366, 873, 472	313, 061, 625	53, 811, 847	17. 2
1 項 建設改良費	112, 302, 800	42, 483, 700	69, 819, 100	164. 3
2 項 企業債償還金	254, 570, 672	270, 577, 925	△16, 007, 253	△5. 9

資本的支出は、建設改良費と企業債償還金の合計 366, 873 千円を支出し、対前年比 53, 812 千円の増額となった。

増額の主な要因は、建設改良費が 69, 819 千円増加したことなどによるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固定資産	7, 562, 609, 432	7, 928, 238, 806	△365, 629, 374	△4. 6
有形固定資産	7, 558, 041, 132	7, 923, 670, 506	△365, 929, 374	△4. 6
無形固定資産	4, 568, 300	4, 568, 300	0	0. 0
流動資産	2, 122, 718, 096	2, 202, 389, 332	△79, 671, 236	△3. 6
現金預金	2, 024, 513, 778	1, 870, 282, 345	154, 231, 433	8. 2
未収金	89, 254, 838	324, 163, 036	△234, 908, 198	△72. 5
貯蔵品	8, 949, 480	7, 943, 951	1, 005, 529	12. 7
資産合計	9, 685, 327, 528	10, 130, 628, 138	△445, 300, 610	△4. 4
固定負債	2, 047, 994, 115	2, 222, 102, 044	△174, 107, 929	△7. 8
企業債	2, 047, 994, 115	2, 222, 102, 044	△174, 107, 929	△7. 8
流動負債	317, 888, 859	461, 201, 370	△143, 312, 511	△31. 1
企業債	241, 774, 431	254, 537, 174	△12, 762, 743	△5. 0
未払金	71, 020, 942	200, 842, 393	129, 821, 451	△64. 6
預り金	1, 480	1, 480	0	0. 0
引当金	5, 092, 006	5, 820, 323	△728, 317	△12. 5
繰延収益	1, 689, 941, 868	1, 782, 400, 632	△92, 458, 764	△5. 2
長期前受金	3, 845, 420, 552	3, 827, 887, 961	17, 532, 591	0. 5
収益化累計額	△2, 155, 478, 684	△2, 045, 487, 329	△109, 991, 355	5. 4
負債合計	4, 055, 824, 842	4, 465, 704, 046	△409, 879, 204	△9. 2
資本金	5, 414, 411, 217	5, 348, 591, 705	65, 819, 512	1. 2
自己資本金	5, 414, 411, 217	5, 348, 591, 705	65, 819, 512	1. 2
剰余金	215, 091, 469	316, 332, 387	△101, 240, 918	△32. 0
資本剰余金	11, 306, 554	11, 306, 554	0	0. 0
利益剰余金	203, 784, 915	305, 025, 833	△101, 240, 918	△33. 2

資 本 合 計	5,629,502,686	5,664,924,092	△35,421,406	△0.6
負債・資本合計	9,685,327,528	10,130,628,138	△445,300,610	△4.4

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	471,528,174	490,512,244	△18,984,070	△3.9
給 水 収 益	466,453,435	484,940,784	△18,487,349	△3.8
その他の営業収益	5,074,739	5,571,460	△496,721	△8.9
営業費用	700,694,471	737,197,812	△36,503,341	△5.0
原水及び浄水費	127,412,711	136,362,992	△8,950,281	△6.6
配水及び給水費	60,626,588	62,019,113	△1,392,525	△2.2
総 係 費	40,996,334	36,894,794	4,101,540	11.1
減価償却費	468,929,133	501,791,443	△32,862,310	△6.5
資産消耗費	2,457,695	—	2,457,695	皆増
その他営業費用	272,010	129,470	142,540	110.1
営業損失	229,166,297	246,685,568	△17,519,271	△7.1
営業外収益	156,704,001	258,052,037	△101,348,036	△39.3
受 取 利 息	20,953	953	20,000	2,098.6
加 入 金	7,936,361	3,290,908	4,645,453	1,411.6
補 助 金	27,550,732	126,313,294	△98,762,562	△78.2
長期前受金戻入	116,309,946	123,664,455	△7,354,509	△5.9
雑 収 益	4,886,009	4,782,427	103,582	2.2
営業外費用	28,161,527	29,126,587	△965,060	△3.3
支 払 利 息	24,958,695	28,534,034	△3,575,339	△12.5
雑 支 出	3,202,832	592,553	2,610,279	440.5
経常損失	100,623,823	17,760,118	82,863,705	466.6
特別損失	617,095	773,821	△156,726	△20.3
過年度損益修正損	617,095	773,821	△156,726	△20.3
その他 特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	101,240,918	18,533,939	82,706,979	446.2
前年度繰越利益剰余金	85,196,319	103,730,258	△18,533,939	△17.9
当年度未処理欠損金	16,044,599	△85,196,319	101,240,918	△118.8

当年度純損失は101,241千円で、前年度繰越利益剰余金85,196千円に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、16,045千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和 6 年度	207, 577, 269	207, 577, 269	0
令和 7 年度	80, 045, 609	97, 179, 244	17, 133, 635
比 較	△127, 531, 660	△110, 398, 025	17, 133, 635

* 令和 7 年度の繰出基準額は、高料金対策に要する繰入が基準を満たさなくなったため皆減となったことなどにより、前年度に比べ 127, 532 千円の減額となった。

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和 7 年度末の給水人口は 20, 264 人で対前年度比 542 人 (2. 6%) の減、給水戸数は 10, 303 戸で対前年度比 86 戸 (0. 8%) の減とそれぞれ減少している。

年間総配水量は 2, 886, 913 m³で対前年度比 103, 605 m³ (3. 5%) の減少、年間有収水量は 2, 347, 056 m³で対前年度比 34, 326 m³ (1. 4%) の減少となり、有収率は 81. 3%で前年度 79. 6%と比較し 1. 7 ポイント増加したが、これは、漏水箇所を修繕した結果と考えられる。有収率は高いほど効率的な運営につながるため、引き続き漏水箇所の発見、修繕を行っていく必要がある。

また、給水人口、給水戸数とも昨年度に比べ減少しているが、これは、少子化による自然減と転出による社会減が大きな要因であり、今後も減少傾向が続くと考えられる。

建設改良事業の状況は、熊次浄水場膜ろ過制御装置更新工事などを実施した。

(2) 損益の状況について

令和 7 年度の収益的収入は、総額 628, 232 千円となり、前年度 748, 564 千円と比較して 120, 332 千円 (16. 1%) の減収となった。そのうち営業収益は、経済対策による水道基本料金の減免を実施したため、471, 528 千円となり、前年度 490, 512 千円と比較して 18, 984 千円 (3. 9%) の減収となった。営業外収益は、水道基本料金の減免相当分を基準外で繰り入れたが、高料金対策補助金が皆減となったため、156, 704 千円となり、前年度 258, 052 千円と比較して 101, 348 千円 (39. 3%) の減収となっている。今後についても給水人口の減少や高料金対策補助金の受け入れが見込めないため、何らかの方策を打ち出す必要がある。

収益的支出については、総額 729, 473 千円となり、前年度 767, 098 千円と比較して 37, 625 千円 (4. 9%) の減額となった。この結果、本年度は 101, 241 千円の純損失が生じ、前年度繰越利益剰余金 85, 196 千円から純損失を差し引いた当年度未処理欠損金は 16, 045 千円となった。

近年、水道料金の未収金が増加傾向にあり、昨年度に続き今年度においても不納欠損処理を行っているにも関わらず、過年度の未収金額は 42, 723 千円 (2. 7%増) となっている。

今後、給水人口の減少等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているため、滞納者に対する督促体制を更に強化し、未収金の削減に努められたい。

第2 養父市下水道事業会計

1 総括

令和7年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益1,089,513千円に対し、事業費用は1,109,471千円となった。その結果、19,959千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は193,961千円となった。

2 事業の概要

令和7年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	19,474	19,946	△472
年度末処理区域内人口（人）	19,474	19,946	△472
年度末接続人口（人）	18,983	19,424	△441
年度末接続世帯数（世帯）	8,266	8,307	△41
年度末接続率（％）	97.5	97.4	0.1
年間総処理水量（m ³ ）	2,102,732	2,209,439	△106,707
年間総有収水量（m ³ ）	2,077,436	2,090,048	△12,612
有 収 率（％）	98.8	94.6	4.2

当年度末の接続人口は18,983人、接続率は97.5％であった。当年度の年間総処理水量は2,102,732 m³で、これに対する年間有収水量は2,077,436 m³となり、有収率は98.8％となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,089,512,817	1,061,336,441	28,176,376	2.7
1 項 営 業 収 益	428,906,423	430,483,292	△1,576,869	△0.4
2 項 営 業 外 収 益	660,606,394	630,853,149	29,753,245	4.7
1 款 下水道事業費用	1,109,471,441	1,075,233,622	34,237,819	3.2
1 項 営 業 費 用	1,032,173,918	991,552,366	40,621,552	4.1
2 項 営 業 外 費 用	75,545,888	82,699,320	△7,153,432	△8.6
3 項 特 別 損 失	1,751,635	981,936	769,699	78.4

（収 入）

令和7年度の下水道事業収益は1,089,513千円で、下水道使用料428,746千円など営業収益428,906千円と、一般会計からの補助金343,800千円など営業外収益660,606千円を収入した。

（支 出）

令和7年度の下水道事業費用は1,109,471千円で、職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	707,288,309	1,013,616,997	△306,328,688	△30.2
1 項 企 業 債	519,200,000	665,300,000	△146,100,000	△22.0
2 項 出 資 金	129,328,709	127,754,747	1,573,962	1.2
3 項 補 助 金	58,759,600	220,562,250	△161,802,650	△73.4

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債、一般会計からの出資金、国県等からの補助金の合計707,288千円を収入し、対前年度比306,329千円(30.2%)減額となった。

減額の主な要因は、企業債及び補助金の減少によるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,034,940,059	1,300,356,116	△265,416,057	△20.4
1 項 建設改良費	201,932,784	442,498,281	△240,565,497	△54.4
2 項 企業債償還金	833,007,275	857,857,835	△24,850,560	△2.9

資本的支出は、建設改良費及び企業債の償還に合計1,034,940千円を支出し、対前年比265,416千円(20.4%)の減額となった。

減額の主な要因は、建設改良費の減少によるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	18,709,182,107	19,273,177,491	△563,995,384	△2.9
有形固定資産	18,708,606,107	19,272,601,491	△563,995,384	△2.9
無形固定資産	576,000	576,000	0	0.0
流動資産	825,020,492	1,168,777,652	△343,757,160	△29.4
現金預金	691,435,075	841,618,419	△150,183,344	△17.8
未収金	133,585,417	327,159,233	△193,573,816	△59.2
資産合計	19,534,202,599	20,441,955,143	△907,752,544	△4.4
固定負債	4,609,962,767	4,874,113,399	△264,150,632	△5.4
企業債	4,609,962,767	4,874,113,399	△264,150,632	△5.4
流動負債	894,783,138	1,396,001,989	△501,218,851	△35.9
企業債	783,294,273	832,950,916	△49,656,643	△6.0
未払金	104,504,713	557,010,774	△452,506,061	△81.2
預り金	1,345,215	3,720	1,341,495	36,061.7
引当金	5,638,937	6,036,579	△397,642	△6.6
繰延収益	7,302,129,579	7,553,882,725	△251,753,146	△3.3
長期前受金	10,335,918,507	10,309,605,052	26,313,455	0.3
収益化累計額	△3,033,788,928	△2,755,722,327	△278,066,601	10.1
負債合計	12,806,875,484	13,823,998,113	△1,017,122,629	△7.4
資本金	6,500,812,391	6,371,483,682	129,328,709	2.0
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0.0
繰入資本金	1,551,856,927	1,422,528,218	129,328,709	9.1
剰余金	226,514,724	246,473,348	△19,958,624	△8.1
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0.0
利益剰余金	△193,960,633	△174,002,009	△19,958,624	△11.5
資本合計	6,727,327,115	6,617,957,030	109,370,085	1.7
負債・資本合計	19,534,202,599	20,441,955,143	△907,752,544	△4.4

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	428,906,423	430,483,292	△1,576,869	△0.4
使 用 料	428,745,969	429,477,111	△731,142	△0.2
その他の営業収益	160,454	1,006,181	△845,727	△84.1
営業費用	1,032,173,918	991,552,366	40,621,552	4.1
管 渠 費	39,335,386	44,437,755	△5,102,369	△11.5
処 理 場 費	208,135,670	202,925,402	5,210,268	2.6
総 係 費	36,273,481	32,294,473	3,979,008	12.3
減 価 償 却 費	709,782,777	703,878,399	5,904,378	0.8
資 産 減 耗 費	38,646,604	8,016,337	30,630,267	382.1
営業損益	△603,267,495	△561,069,074	42,198,421	△7.5
営業外収益	660,606,394	630,853,149	29,753,254	△4.7
負 担 金	6,931,801	5,568,168	1,363,633	24.5
補 助 金	343,800,000	338,839,424	4,960,576	1.5
長期前受金戻入	305,442,466	286,173,316	19,269,150	6.7
雑 収 益	4,432,127	272,241	4,159,886	1,528.0
営業外費用	75,545,888	82,699,320	△7,153,432	△8.6
支 払 利 息	75,256,090	82,547,039	△7,290,949	△8.8
雑 支 出	289,798	152,281	137,517	90.3
経常利益損失	18,206,989	12,915,245	△5,291,744	△41.0
特別損失	1,751,635	981,936	△769,699	△78.4
過年度損益修正損	1,751,635	981,936	△769,699	△78.4
当年度純損失	19,958,624	13,897,181	△6,061,443	△43.6
前年度繰越欠損金	174,002,009	160,104,828	13,897,181	8.7
当年度未処理欠損金	193,960,633	174,002,009	19,958,624	11.5

当年度純損失は19,959千円で、前年度繰越欠損金174,002千円を加算した当年度未処理欠損金は193,961千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和 7 年度	473, 070, 338	486, 572, 709	13, 502, 371
令和 6 年度	466, 594, 171	471, 040, 171	4, 446, 000
比 較	6, 476, 167	15, 532, 538	9, 056, 371

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和 7 年度末の接続人口は 18, 983 人、接続率は 97. 5% で対前年度比 0. 1 ポイント増加した。

年間総処理水量は 2, 102, 732 m³ でこれに対する年間有収水量は 2, 077, 436 m³ となり、有収率は 98. 8% で前年度対比は 4. 2 ポイント増加した。

建設改良事業の状況は、長寿命化対策事業として、養父 3 地区・養父 4 地区機能強化対策工事（関宮東部・小田）、その他の工事として葛畑処理区マンホールポンプ・水位計更新工事、浅野処理区マンホールポンプ更新工事などを実施した。

(2) 損益の状況について

令和 7 年度の収益的収入は、総額 1, 089, 513 千円となり、前年度 1, 061, 336 千円と比較して 28, 176 千円 (2. 7%) の増収となった。営業収益は 428, 906 千円となり、前年度 430, 483 千円と比較して 1, 577 千円 (0. 4%) の減収となった。

営業外収益は、一般会計補助金や長期前受金の増額等により 660, 606 千円となり、前年度 630, 853 千円と比較して 29, 753 千円 (4. 7%) の増収となった。

収益的支出は、資産減耗費の増額等により総額 1, 109, 471 千円となり、前年度 1, 075, 234 千円と比較して 34, 238 千円 (3. 2%) の増額となった。

この結果、本年度は 19, 959 千円の純損失が生じ、当年度末処理欠損金は、前年度繰越欠損金 174, 002 千円に純損失を加えた 193, 961 千円となった。

水道事業会計と同様、下水道料金の未収金についても増加傾向にあり、昨年度に続き今年度においても不納欠損処理を行っているにも関わらず、過年度の未収金額は 40, 165 千円 (4. 7% 増) となっている。今後、滞納者に対する督促体制を更に強化し、未収金の削減に努められたい。